

花園IC周辺整備について

とみた 富田 まさる 勝

問 深谷市では花園地区を活性化拠点と位置づけ、花園IC周辺拠点整備構想検討調査業務の企画提案の募集を始めたが、詳細を聞きたい。



花園インターチェンジ

答 6月議会です予算は成立していたが、農地制度など的大幅な改正や県の企業誘致に関する動向を見ながら、10月1日から始めた。企業実績のほか各種法制度に対応するためには、深谷市以外の機関との交渉と調整が必須と考え、8月に設置した地域活性化プロ

中心市街地活性化の意義

いしかわ かつまさ 石川 克正

問 中心市街地活性化の社会的役割は終えたとしても言うのか。活性化の意義は。

答 少子高齢化や財政の硬化化という課題に対し、公共公益施設の再編や、鉄道駅を中心とした公共施設の強化を図り、さまざまな機能が兼ね備わった市街地にする必要があると考えている。今後とも中心市街地が果たす役割はあると認識している。

中央土地区画整理の意義

問 この事業が持つ意味は。

答 中央地区は古くから本市の中心市街地であり、深谷駅にも近接する立地条件から、多様な都市機能をコンパクトに集積した、子供や高齢者を含めた多くの人が暮らしやすい、歩いて暮らせるにぎわいある街として整備することが



中央土地区画整理事業イメージ看板

求められている。しかしながら区域内の生活道路は狭隘で建物が密集し、広場・公園もなく、宅地は中山道沿線を中心に、間口は狭く奥行きが長い短冊状の土地利用形態であるため、道路幅や公園整備、土地利用においても非常に困難な状況となっている。このように基盤が未整備であり、防災上、危険な老朽化した木造家屋が多く存在するなど、多様な課題を抱えていることから、市街地の一定区域の都市基盤と宅地を一体的、総合的に整備するために土地区画整理事業が最も有効な手段である。

独居高齢者は個人情報保護の犠牲になっていないか

うたむら 宇多村 はるえ 春恵

問 市では高齢者を65歳以上としているが独居高齢者の安否確認は75歳以上にしてもよいのではないか。

答 必要に応じて年齢の引き上げを今後検討していく。

問 独居高齢者で介護認定の申請をしていない人の把握は。

答 民生委員に要援護者名簿対象者の調査と同意書提出の協力を依頼している。住民基本台帳の情報開示する条件を再確認し、提供できるよう努力する。

問 独居高齢者身守りに新聞配達員、郵便配達員、宅配業者等ネットワークづくりが必要ではないか。

答 市として利用できないか検討していく。

問 いきいきサロン等の実施に対象者の年齢が提供されず現場が苦勞しているが。

定管理料は4億3253万9千円である。
問 管理業務責任と財政支出
答 修繕費及び利用者対応負担区分では協定書を締結。第三者に対する損害賠償責任の原因が指定管理者にあるときは、負担は指定管理者となる。
問 指定管理のメリットは。
答 経費の縮減、サービスの向上が期待できる。



深谷市施設管理公社

問 企業農業参入の進捗状況は。
答 平成22年11月現在、3社31302平方メートル(内3946平方メートルは耕作放棄地)でねぎ、プロッコリ1、キャベツを栽培。企業誘致プロジェクトチームは、加工・流通事業等、農商工連携が必要な場合、検討に加わる。

老朽化した市営住宅の今後を、どう考える？

こま 五間 くみ 小 小 小

問 市営住宅の現在策定中の計画とはどういったものか。

答 昭和40年代以降の中層住宅を長期にわたり活用する方針を定めた中長期計画である。



市営住宅

問 上柴団地以降の団地のようだが、現代にそぐわないふるがまの未整備の団地を、この計画の中で解消する考えは。

答 現在入居者にアンケート調査を実施している。回答の状況を勘案し検討する。
問 今回の長寿命化計画に盛り込まれない住宅についても

市営住宅の良好な住環境の確保が必要な観点から、整備方針の策定は必要と思うが。
答 市営住宅の今後のあり方全体の中で検討していきたい。
問 迷い人対策、市として何を
答 迷い人の情報発信件数は、18件、25件と増加傾向である。
問 迷い人となる可能性のある家族の支援が必要と思うが。
答 現在、介護保険事業の任意事業で徘徊高齢者探索サービスを行っている。
問 迷い人となってしまう方へ警察からサービスの周知をお願いすることは。
答 可能かと思う。

保育料格差の解消は？

問 学童保育室の保育料金は公私間でかなり開きがあり、保護者から保育料の格差解消を求める声を聞く。こうした現状を是正する考えは。

答 公私間の格差は、料金だけでなく指導員の雇用形態の差異などもある。そのほか、私立学童間でも経営状況等に違いがあり、総合的な中で検討が必要である。

市長掲載マニフェストの仕分けと見直しは？

かとう 加藤 あつこ 温子

問 マニフェスト「商業の街深谷、往年の姿を取り戻す」と、事業仕分けの中央土地区画整理事業廃止との関連は。
答 市街地活性化と事業仕分けは同一ではない。外部の意見を聴き、深谷市が丸となるのが最大の効果である。
問 マニフェストの見直しは。
答 できることも含め、職員が汗をかいている状態である。
問 指定管理者の指定に際し、14の施設を非公募とした理由。
答 市長が発注側と受注側の代表である現在、その関係を整理する準備期間とし1年間非公募とした。平成24年度からは273施設、導入の可否も含め検討、原則公募とする。
問 出向職員数と指定管理料。
答 (財)施設管理公社に1名配置。平成23年度から出向の廃止を予定。平成22年度指



防風林

「議会あれこれ」議員も熱が入ります！...12月議会の一般質問は4日間。延べ106人の方が傍聴にいらしました。